



人口減少社会と

地方都市の活力再生

92

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
席員
主研究員



17 都市の景観を
考える

理する民間企業が3分の1ずつ負担している。そして、国と自治体が公道の下に共同溝を造り、民間がその溝に電線を通す作業分担をすることで工事は進行する。

だが、それを進めるためにかかるコストは、電線管理者である民間の負担額だけでも、1kmあたり2億円（国と自治体負担額を加えた総額は、5億5千万円程度）と膨大な額となる。

量の電柱が倒壊し、救援や復旧の大きな妨げになったことは、まだ記憶に新しい。

また、超高齢化社会への対応、そして障害のある人々の社会参画が声高に叫ばれる時代、無電柱化の推進は、都市基盤、社会基盤整備の視点からも喫緊の課題なのである。

また、心理的景観の造形を考えるうえでも、その推進は極めて有効な手段である。

電柱を使った電線布設工事と比べ、それは約10倍といわれ、これが整備促進の大きな弊害となつて立ちふさがっているのである。

日本の首都、東京でもその達成率は5%（23区に限ると7%）、ちなみに長野県は1%（国交省資料、道路延長比）だ。

実際、ロンドンやパリなど欧州の主要都市では、電気・通信ケーブルを含めた日本での「共同溝方式」のコスト高を抑えるために、まず電線などを道路脇の側溝内壁やその底部に並走させる「直接埋設方式」を採用することで、コストダウンを図っているようだ。

（続く）

清水 秀幸氏（しみず・ひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか6委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在同研究所社長

そんな景観破壊の最たる電柱をなくし、地中化を図ろうとするのが、「無電柱化」だ。

無電柱化は、都市の景観を大きく改善することはもとより、都市防災を語るうえでも効能を発揮し、土地や、ひいては地域全体の資産価値、そして都市のブランドイングレレベルを向上させる大きな役割を持つものである。

しかしながら、それは理解しつつも一向に進まない現実がある。その大きな原因は「コスト」にある。

現在、無電柱化を促進するためのコスト負担は、おおむね国と自治体、そして電線を管

柱化が進むことで、まちの防災機能は格段に飛躍する。先の神戸、東日本の大震災で、大

現在、無電柱化を促進するためのコスト負担は、おおむね国と自治体、そして電線を管